

会派 黎明 伊野 幸二 議員

1 行財政運営について

- (1) 本市は健全財政を堅持すべく、地域の自立性を高め、未来につながる持続可能な社会を実現するため、行財政将来ビジョンを策定している。そこで、DX推進等の効率的戦略についてどのように分析・評価されているか示されたい。

また、今後、基金の涵養への促進及び経常収支比率改善に向け、どのように取り組まれるのか示されたい。

2 市政運営について

- (1) 戦後80年に向けての取組について

- ① 戦後80年を迎えるに当たり、戦争に関する記録や記憶を風化させないための取組を進めるべきではないか。
- ② 鹿屋航空基地史料館の改修が予定されているが、本市も利用促進や展示品充実等について協力していくべきではないか。
- ③ 若い世代への平和教育が大切であるが、児童生徒に戦争体験の語り部活動に触れる機会や、市内に数多くある戦跡を知る教育機会を増やすべきではないか。

- (2) 人口減少対策について

本市の人口動態は少子高齢化の進行に伴い平成12年以降、減少し続けている。総務省の国勢調査によれば、2050年に8万人を下回ると予測されている中、抑制を図るべく、人口減少対策ビジョンを策定し総合的な施策に取り組んでいる。

そこで、将来目標における進捗状況をどのように分析・評価され対応しているか。

また、産みやすい、育てやすい、学びやすい環境を整えていくための自然減対策を強化するとともに若者人口の増加・定着につなげ、新しい人の流れをつくる社会減対策を加速させる必要があると考えるがどうか。

3 経済政策について

(1) 農業政策について

第2次かのかや農業・農村戦略ビジョンに掲げる生産基盤の強化について、地域計画がもたらす効果はどのようなものか。

また、今年度3月末に地域計画の策定の期限が迫っているが、本市の進捗状況はどうか。

さらに地域計画の取組において、農地の集積・集約の加速化が特に重要だと考えるが、今後どのように推進していくのか示されたい。

(2) 商工政策について

商工業者の役割は地域資源を活用した商品提供をはじめ雇用創出等、地域経済の活性化を促進し、経済成長を支え、まちづくりの発展にも大きく貢献している。そこで、持続可能な経済活動の推進に向け、地域や関係団体と連携を図り、有効な創業支援の制度設計を構築するとともに技術と資産を円滑に事業承継できる環境整備など課題解決に向けた支援が必要と考えるがどうか。

4 福祉政策について

(1) 2040 問題を見据えた地域包括ケアシステムについて

① 2040 問題を見据えた、認知症対策等を一体化した体制作りについての方針を示されたい。

② 共生社会の実現を推進するための認知症基本法では、施策推進計画を義務付けているが本市の考えを示されたい。

(2) 認知症対策・第9期介護保険事業について

① 認知症高齢者や家族への支援及び市民の理解・増進の取組と介護人材の確保に關しての本市の認識・施策を示されたい。

② 認知症サポーター養成講座の現状と課題を示されたい。

③ 初期集中支援チームの対応実績と課題を示されたい。

④ 介護保険事業計画のチームオレンジ整備状況と今後の方向性を示されたい。

⑤ 令和7年度の高齢福祉対策に係る主要施策の事業費を示されたい。

5 建設行政について

(1) 大隅半島の交通体系について

- ① 大隅半島は陸の孤島とも呼ばれ、車移動のみの交通手段を余儀なくされ、公共交通も時代と共に脆弱になりつつある中、錦江湾横断交通ネットワーク構想の錦江湾横断道路の決起大会が開催されるなど気運が高まってきている。県は「かごしま新広域道路交通計画」を策定しているが、今こそ、鹿屋市も大隅総合開発期成会と共に鹿児島市と桜島そして志布志港を最短で結ぶ高規格道路建設に向け、積極的に県や国に働きかけるべきと考えるが、市長の見解を示されたい。
- ② 昨年 12 月に宮崎県の「東九州新幹線等調査報告書」が発表されたがこの報告書に対して市長の見解を示されたい。

6 スポーツ振興政策について

(1) スポーツ関係施設について

- ① スポーツ関係施設の整備事業は約 10 年の期間と多額の整備費用をかけて実施したことから、更なる施設利用拡大の促進を図るべきと思うが考えを示されたい。
 - ② スポーツ関係施設の効果的な施設運営を行っていくために、施設の設備機能や利用者ニーズの多様化に対応した管理運営の更なる資質向上を図ることが重要である。その観点から施設を管理運営する上で、今後求められる資格や運営体制について考えを示されたい。
- (2) 「鹿屋スポーツ実施率日本一」について、鹿屋体育大学と共同宣言を行ったが、市民への啓発及び普及活動など、スポーツ実施率日本一に向けた推進計画や期間について示されたい。

7 教育行政について

(1) 児童生徒の運動能力低下・身体的健康対策について

- ① 本市児童生徒の運動能力の現状把握・分析及び運動能力向上への取組を示されたい。

また、地域を拠点に活動しているホームタウンスポーツチームなどと連携し、児童生徒の運動能力向上に向けた取組はできないか。

- ② 増加する不登校児童生徒の運動能力低下や身体的健康が危惧される。現状をどのように理解しているのか。

また、今後の取組について見解を示されたい。

- ③ 児童生徒の運動能力を向上させることは、健康維持や知力・精神力をも向上させ、病気や怪我への抵抗力を高めることの基礎ともなる。

そこで鹿屋体育大学と連携し、「鹿屋市児童生徒運動能力向上プログラム」を策定する考えはないか見解を示されたい。